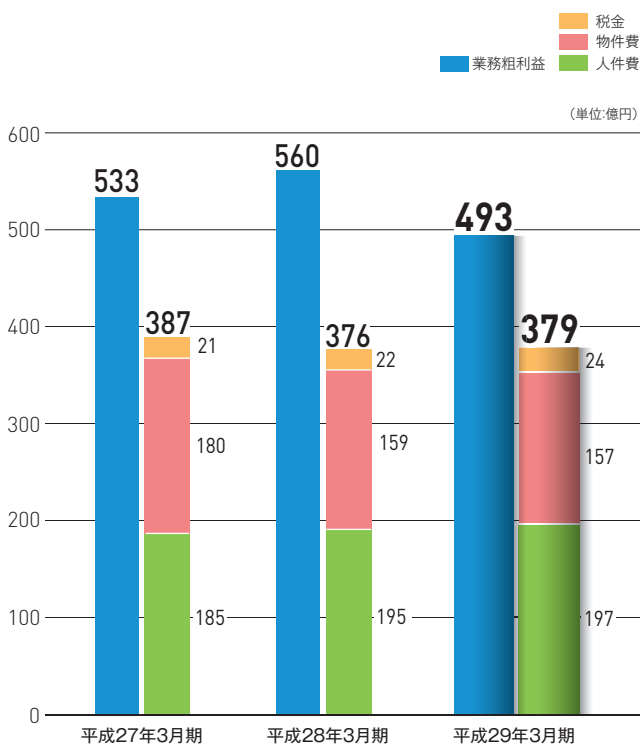


平成29年3月期 業績ハイライト

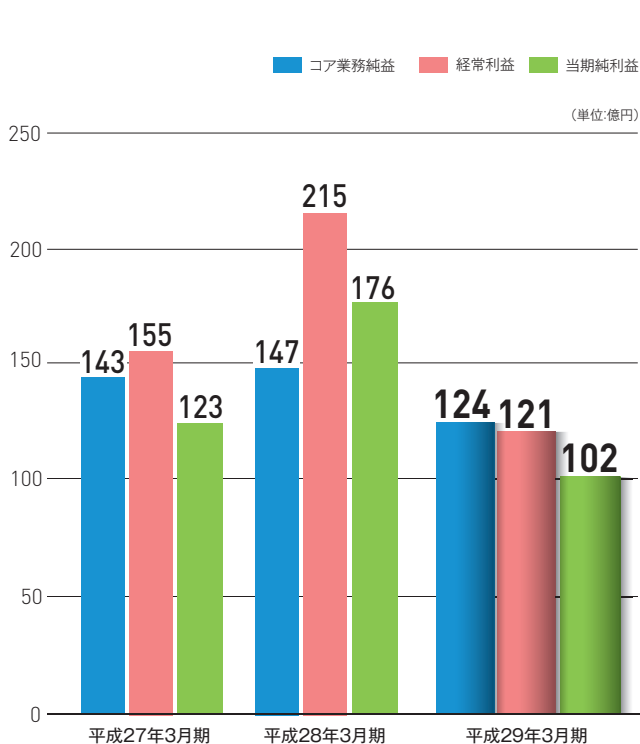
損益の状況 紀陽銀行単体

紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、役務取引等利益が増加となる一方、資金利益や債券関係損益の減少などから、前期比67億円減少の493億円となりました。経費につきましては、人員増加等による人件費の増加及び外形標準課税の税率引き上げ等による税金の増加などから、前期比3億円増加の379億円となりました。これらの結果、コア業務純益は124億円、経常利益は121億円、当期純利益は102億円となりました。与信コスト総額につきましては、前期比11億円増加の21億円となりました。

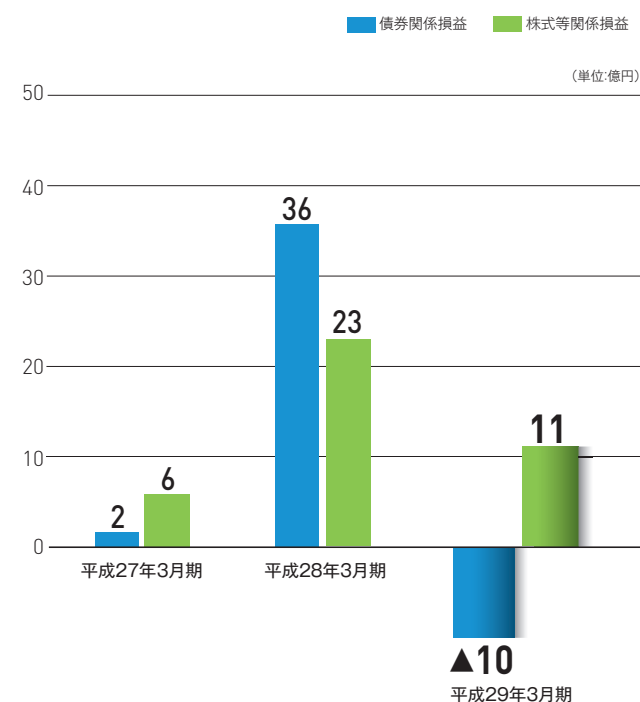
■ 業務粗利益・経費



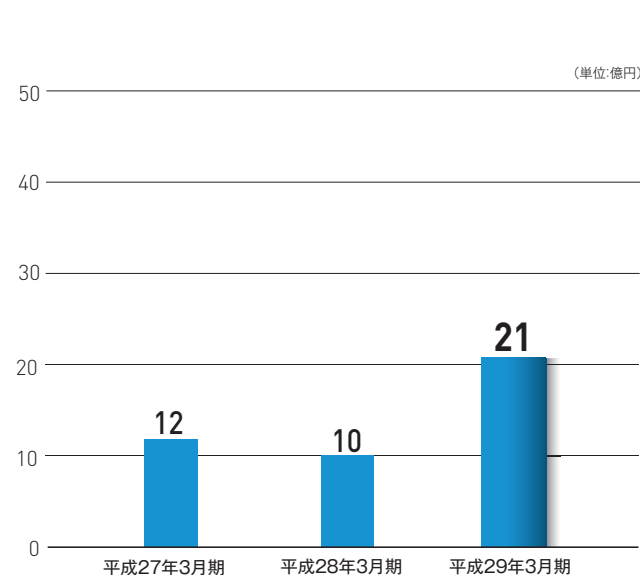
■ コア業務純益・経常利益・当期純利益



■ 債券関係損益・株式等関係損益



■ 与信コスト総額

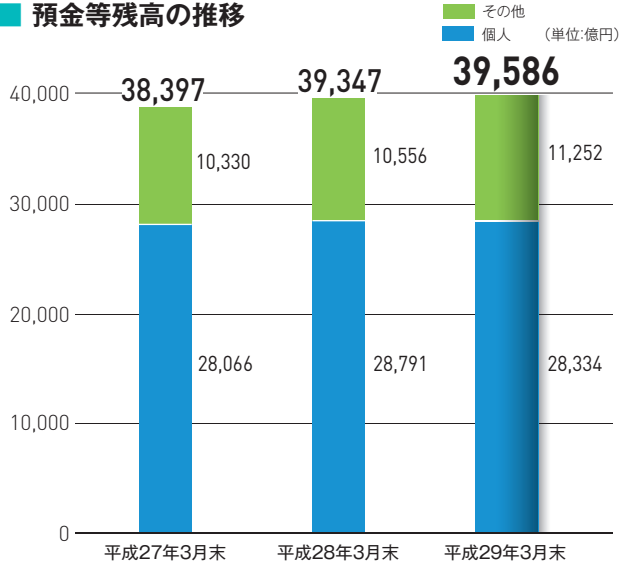


預金等、預かり資産、貸出金、有価証券の状況 紀陽銀行単体

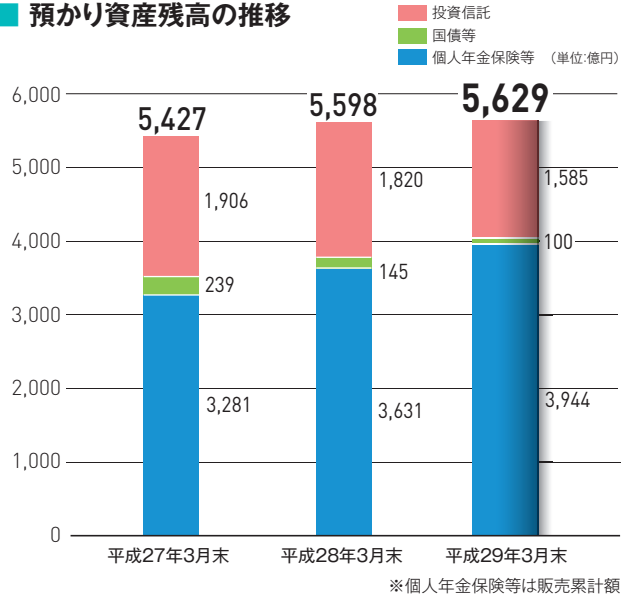
預金等残高は法人預金を中心に増加し、前期末比239億円増加の3兆9,586億円となりました。預かり資産については前期末比31億円増加の5,629億円となりました。貸出金残高は、前期末比822億円増加の2兆8,205億円となりました。

また、その他有価証券評価差額は、前期末比70億円減少し、361億円の評価益となりました。

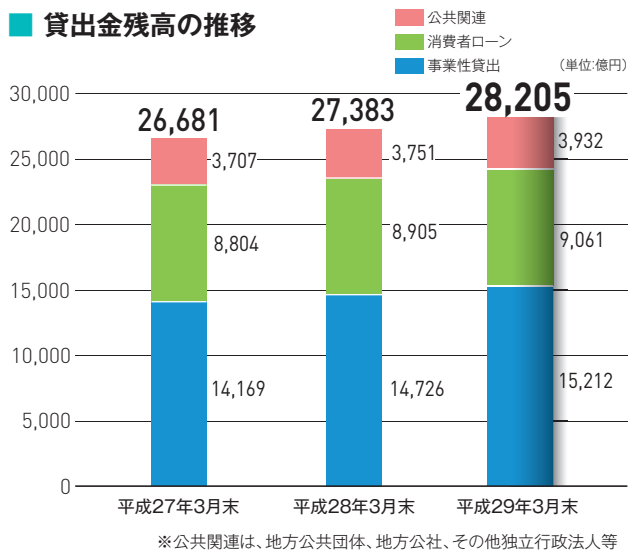
■ 預金等残高の推移



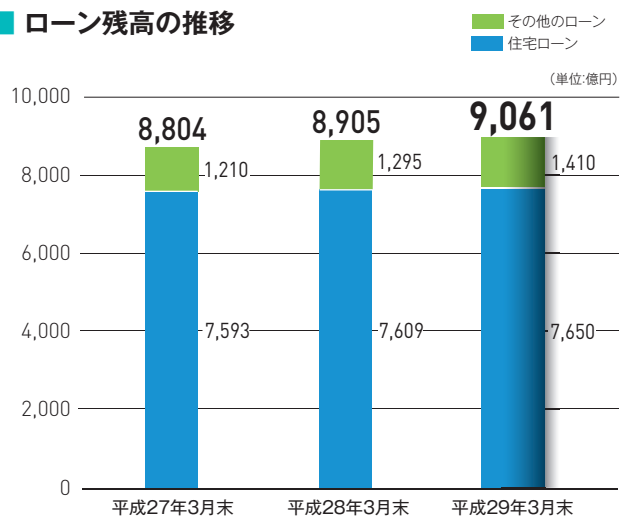
■ 預かり資産残高の推移



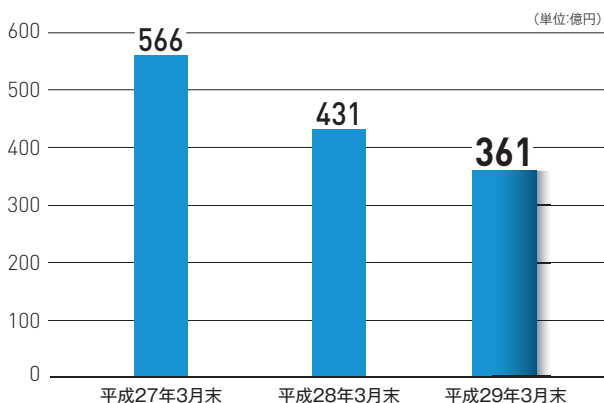
■ 貸出金残高の推移



■ ローン残高の推移



■ その他有価証券評価差額

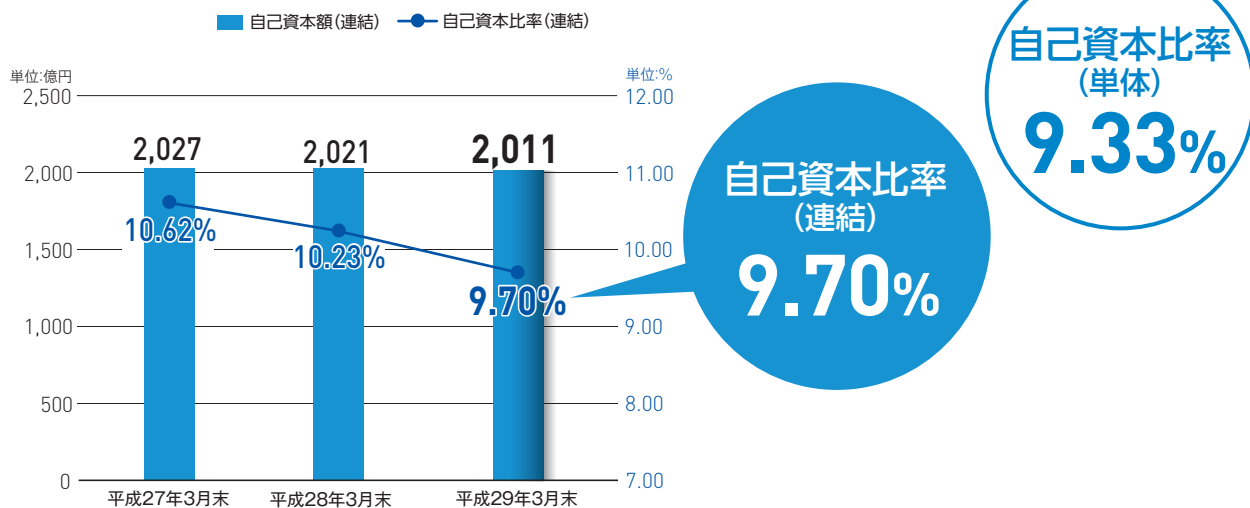


平成29年3月期 業績ハイライト

自己資本の状況

親会社株主に帰属する当期純利益を着実に計上したものの、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還等により、自己資本額(連結)は2,011億円となりました。また、貸出金の増加等により、リスク・アセットの額が増加したことから、自己資本比率(連結)は9.70%となりました。

自己資本額・自己資本比率の状況(連結)



自己資本比率
(単体)

9.33%

自己資本比率
(連結)

9.70%

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
自己資本額	2,027億円	2,021億円	2,011億円
リスク・アセット等	19,084億円	19,737億円	20,722億円
連結自己資本比率	10.62%	10.23%	9.70%

配当方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と、株主還元強化の両立を目指すこと、および収益力・資本効率等を示す指標を経営目標として掲げ、株式価値向上に努めることを基本方針としております。

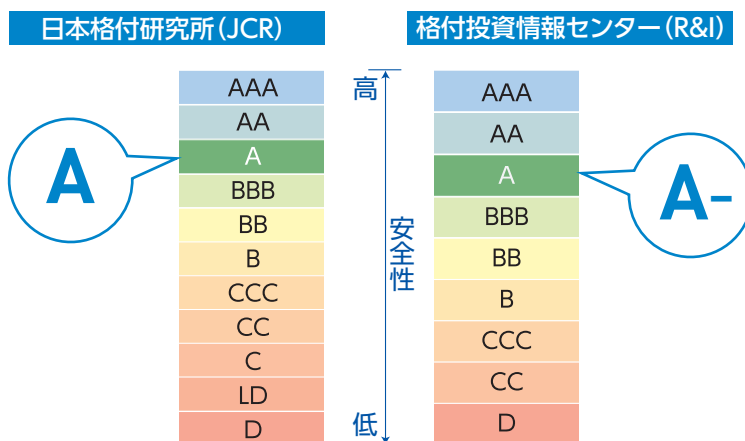
当期の配当につきましては、普通株式1株につき、年間35円をお支払いさせていただきました。

次期の配当につきましては、普通株式1株につき、平成29年3月期と同額となる35円を予定しております。

格付の取得

「格付」とは、第三者の格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

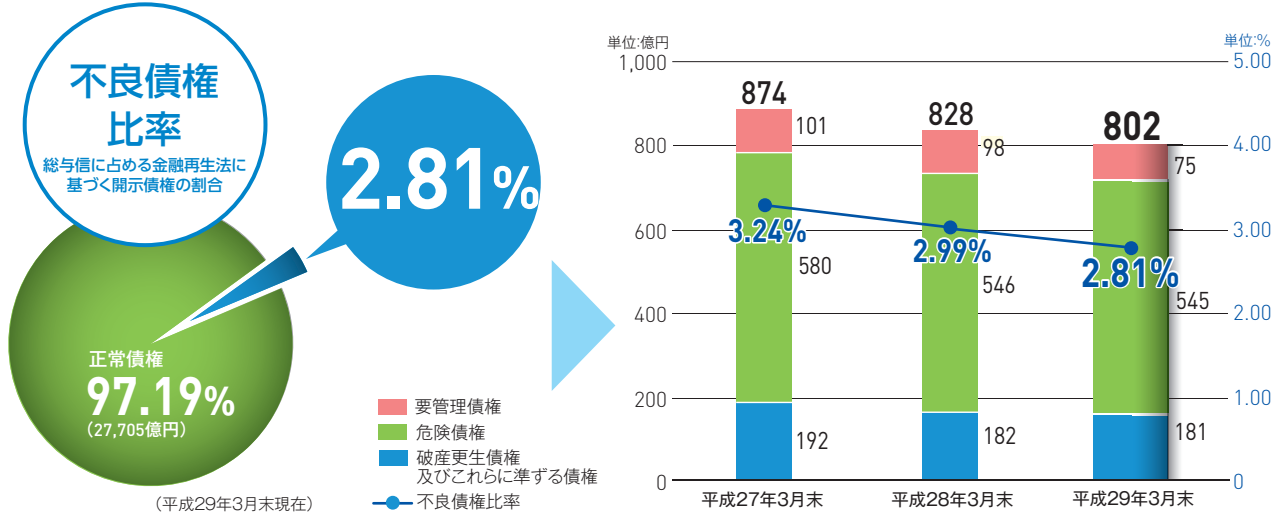
紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所(JCR)と株式会社格付投資情報センター(R&I)から格付上位のAランクを取得しています。



不良債権(金融再生法開示債権)

不良債権残高は前期末比26億円減少し、802億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.18%低下の2.81%となりました。

不良債権額(金融再生法に基づく開示債権)及び不良債権比率



用語解説

金融再生法に基づく開示債権

貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、仮払金等が対象。なお、銀行保証付私募債については「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額(時価)にて表示しております。

◆要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

◆危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

不良債権(金融再生法開示債権)の保全状況

(平成29年3月末現在)

平成29年3月末の不良債権総額802億円のうち、81.6%は引当金や担保・保証により保全されております。

(単位:億円)

区分	与信残高	担保・保証等			引当額	未保全額	保全率
		優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	169	133	15	20	11	100.0%
危険債権	545	335	217	57	60	106	81.2%
要管理債権	75	21	3	17	0	9	40.4%
金融再生法開示債権合計	802	527	354	89	82	127	81.6%
正常債権	27,705						
総与信	28,507						

※優良担保：預金、有価証券等
※優良保証：政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証

リスク管理債権の状況 紀陽銀行単体

(単位:億円)

リスク管理債権	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末対比
	破綻先債権	21	22	20
延滞債権	749	701	702	1
3か月以上延滞債権	—	0	—	▲ 0
貸出条件緩和債権	101	98	75	▲ 23
合計	872	823	799	▲ 24

(単位:億円)

貸出金残高(末残)	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末対比
	26,681	27,383	28,205	822

(単位:%)

貸出金に占めるリスク管理債権の割合	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末対比
	3.27	3.00	2.83	▲ 0.17

※リスク管理債権：貸出金が対象

平成29年3月期 業績ハイライト

グループ営業概況

当行グループは、目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ（お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。）」の基本方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、預金等や貸出金は順調に増加しました。しかしながら、損益については、役務取引等利益は増加したものの、資金利益や有価証券関係損益が前期比減少したことなどから、連結経常利益は135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円となりました。

主要な経営指標 紀陽銀行連結

(単位)	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	百万円 84,963	76,346	74,275	81,599	75,485
連結経常利益	百万円 28,880	14,897	15,255	21,479	13,562
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 19,906	10,487	11,270	17,023	11,028
連結包括利益	百万円 29,532	9,461	35,883	4,371	6,692
連結純資産額	百万円 177,766	182,905	215,269	214,851	217,978
連結総資産額	百万円 3,921,351	4,058,599	4,277,830	4,446,335	4,870,459
1株当たり純資産額	円 2,264.96	2,486.14	2,953.31	2,997.11	3,076.28
1株当たり当期純利益金額	円 291.06	150.23	156.55	239.62	157.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	—	—	239.57	157.70
連結自己資本比率(国内基準)	% 11.14	11.20	10.62	10.23	9.70

(注)1 平成25年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、平成28年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

主要な経営指標 紀陽銀行単体

(単位)	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
経常収益	百万円 79,627	68,381	66,134	73,358	67,389	
経常利益	百万円 27,751	15,796	15,578	21,597	12,145	
当期純利益	百万円 19,293	12,094	12,317	17,695	10,204	
資本金	百万円 80,096	80,096	80,096	80,096	80,096	
発行済株式	普通株式	千株 669,595	73,399	73,399	73,399	70,300
	第2回優先株式	千株 8,000	—	—	—	—
	第二種優先株式	千株 16,100	—	—	—	—
純資産額	百万円 173,751	169,929	197,721	201,385	204,167	
総資産額	百万円 3,920,308	4,050,317	4,261,339	4,436,277	4,861,291	
預金残高	百万円 3,540,089	3,589,688	3,732,412	3,859,888	3,829,914	
貸出金残高	百万円 2,582,839	2,607,943	2,668,105	2,738,363	2,820,552	
有価証券残高	百万円 986,431	1,129,558	1,285,164	1,174,717	1,308,015	
1株当たり純資産額	円 2,228.72	2,345.88	2,751.47	2,851.51	2,925.95	
1株当たり配当額	普通株式	円 4.00	30.00	35.00	35.00	35.00
	第2回優先株式	円 20.00	—	—	—	—
	第二種優先株式	円 16.00	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	% 10.42	10.85	10.28	9.87	9.33	
配当性向	% 14.18	17.31	20.45	14.05	23.97	
従業員数	人 2,242	2,242	2,261	2,312	2,347	

(注)1 平成25年3月期の1株当たり純資産額については、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、平成25年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。